

総務、経産省処分せず

障害者雇用水増し、最多の国税庁も

中央省庁の障害者雇用水増し問題で、職員の見送る考えを示した厚生労働省に続き、総務省と経済産業省、法務省、国税庁も職員を処分しない方針であることが13日、分かった。各省庁の担当者が取材に対し明らかにした。国税庁は国の行政機関のうち、不適切計上が最も多かったが「意図的な数字操作ではな

く、事務上のミスのため」としている。ほかの主な府省庁も軒並み、処分には消極的な姿勢を示した。雇用数の不適切計上は、国の33機関のうち

障害者雇用水増し問題で 職員の処分に関する主な府省庁の見解

厚生労働省	処分に値する違法な行為はなかった
総務省	不正の意図が確認されず処分は考えていない
経済産業省	組織全体の対応に不備、個人の処分は検討せず
国税庁	意図的な数字操作ではなく、事務上のミス
財務省	特定の誰かの責任を問うのは難しい
防衛省	現時点では処分するかどうか検討していない
内閣府	処分よりも再発防止の取り組みを前に進める
農林水産省	慎重に判断する
国土交通省	現状で決まった方針はない

※各府省庁の担当者らへの取材による

8割を超え、28機関で、昨年度だけでも3700人以上に上り、恣意的な運用が長年続いているが、責任は一切問われず、そのまま引き継がれようだ。自治体や障害者団

体からは批判が強まっている。根本匠厚生労働相は13日の記者会見で「事務次官と職業安定局長に注意と指導をした」と強調し、処分はしない考えをにじませた。

公務員の処分の種類

法律に基づく懲戒	免職	停職	減給	戒告
	訓告	厳重注意	注意	注意
内規				

※内規に基づく処分は組織によって呼称や数が異なる

総務省の担当者は、処分を見送る理由について「不正の意図が確認されなかったため」と説明。経産省も「組織全体の対応に不備があったため、職員個人の処分は検討していない」との考えを示した。

死者を含めた退職者を計上していた国土交通省は「現状で決まった方針はない」と述べるにとどまった。このほか、財務省は「長年続いてきた問題で、特定の

誰かの責任を問うのは難しい」、内閣府は「処分よりも反省すべきことを反省し、再発防止に向けた取り組みを前に進めていきたい」としている。

自治体では、愛媛県が副知事ら58人を厳重注意や訓告としたほか、三重県が知事を減給処分にする方針を示すなどの動きがある。公務員の処分には、法律に基づく懲戒免職や減給などのほか、内規による訓告といった処分がある。

障害者雇用水増し問題を巡り、与野党は13日の衆院厚労委員懇談会で、21日に参考人質疑を行う方針を確認した。

+

+